

## 経営移転にみる近代的畜産経営の成立条件

### Ⅳ. 兵庫県明石市における酪農経営の事例

尾崎 繁\*・小野賢二\*\*

昭和57年7月31日受付

## The Shift of Livestock Farming from Urban Areas and Conditions for Establishing Modern Farm Management

### Ⅳ. Case Study on Dairy Farms in Akashi City of Hyōgo Prefecture

Shigeru OZAKI\* and Kenji Ono\*\*

We sometimes see that dairy farms in the urban areas are moving into the rural areas for establishing modern farm management. The author made two reports on the shift of dairy farms from Nishinomiya City of Hyōgo Prefecture in 1972 and 1976. This paper is the results of a questionnaire survey in 1979 on 31 dairy farms in Akashi City which is about 30 km to the west.

There is a wide difference between the dairy farms of Akashi and those of Nishinomiya. Dairy farms of Akashi City have been combined with crop enterprises (paddy rice, vegetables, and forage crops) as compared with only managing milk cows in Nishinomiya. Accordingly, farms of Akashi are able to continue with only crop enterprises without the dairy element.

For that reason, it is thought that many managers of dairy farming do not wish for the shift of dairy enterprises. Only 5 dairy farms wish to shift according to this survey. The other strong reason why the number who wish to shift is few, is that the results of 4 dairy farms which previously moved are not as successful as is desirable.

#### 緒 言

著者は先に、兵庫県西宮市の酪農経営を取りあげて、移転の経過とその後の営農展開の状況について報告した<sup>6,7)</sup>。本報告は、この西宮市から西へ約30km離れた明石市の酪農を事例として、移転問題を含めた今後の営農方向を検討したものである。

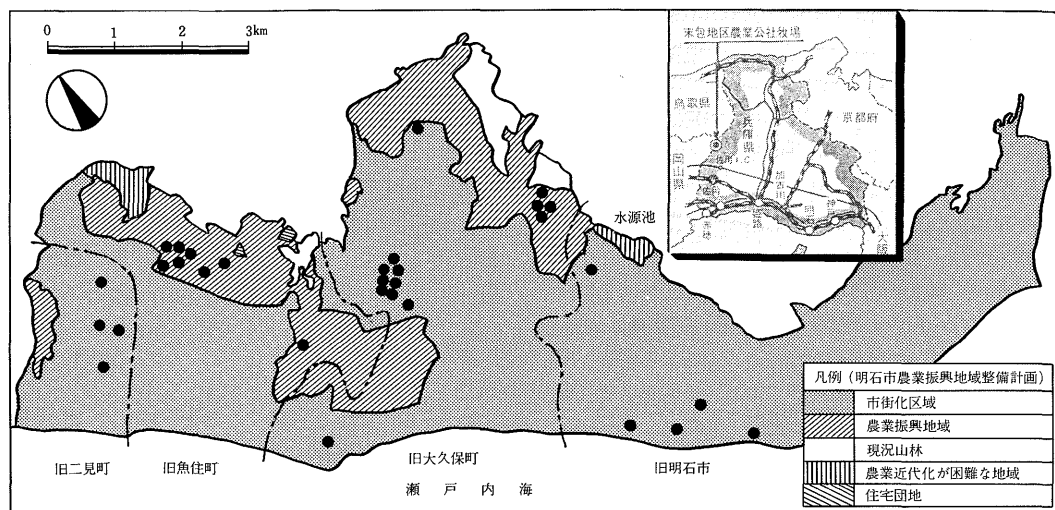
明石市を対象に取りあげたのは、立地的にみて都市近郊酪農をめぐる諸問題<sup>6)</sup>をかかえ、一部に集団移転が行われている点では西宮市の場合と類似しているが、反面、明石市では酪農+耕種の複合経営がほとんどで、専業搾乳農家が大部分を占めた西宮市に比べて経営条件が著しく異っているからである。この意味では明石市の酪農の方が一般的形態をとっているといえる。

\* 鳥取大学農学部農業経営学科農業経営学研究室

*Department of Farm Economics, Faculty of Agriculture, Tottori University*

\*\* 共栄火災海上保険相互会社

*Kyoei Mutual Fire & Marine Insurance Company*



第1図 明石市の土地利用計画とアンケート調査集計農家の分布 (土地利用計画は明石市農業振興地域整備計画概要書<sup>1)</sup>(1975)による)

なお、この報告は主に1979年に実施した調査結果にもとづいているが、集団移転農家については、その後の経過についてもふれている。

### 明石市の酪農概況と調査対象農家の経営

#### 1. 明石市の農業と酪農

明石市は第1図に示すように東西15.6km、南北9.4kmの東西に細長い都市で、東および北は神戸市、西は加古川市、播磨町、稲美町に接し、南は瀬戸内海に面する。国鉄山陽本線、新幹線、山陽電鉄、国道2号線および250号線、神明バイパスなどが通って交通は至便であり、あわせて阪神、播磨工業地帯の接点にある地勢上、ベッドタウンとしての開発が進められ、人口は約25万余に達している。

この結果、第1図のとおり全市域の76%が市街化区域に編入されたが、1973年に残る24%の市街化調整区域のうちの956haが農業振興地域として指定を受け、1975年にはそれらの整備計画も認可された。<sup>1)</sup>

本市の農業<sup>2)</sup>は、大消費地を控えた近郊野菜産地として発展してきた。露地野菜としては西部(魚住、二見地区)を中心にキャベツ、レタス、イチゴ、トマト、スイカなどの栽培が盛んであり、とくにキャベツ、レタスは県の指定産地ともなっている。ハウス栽培は東部(明石、大久保地区)に多く、トマト、イチゴが指定産地になっている。このほか立地条件をいかした観光農業や花き栽

培も行われている。

1980年の農業センサスによると総農家数は2,278戸で、うち専業が238戸(10.4%)、総耕地面積は913ha(1戸平均40a)で、うち水田が837ha(91.7%)となっている。耕地規模は小さいが気候温暖なため、水田裏作の野菜栽培を含めて集約的な土地利用が行われており、専業農家が比較的多いことも特色である。

酪農は第2次大戦後、それまで飼われていた役肉用牛と交替する形で増え、1960年代半ばには飼養戸数約130戸、頭数約1,000頭を数えるようになった。その後、戸数減、頭数増が進行して、1970年には88戸、1,857頭と頭数

第1表 明石市における乳牛および肉用牛の飼養動向 (単位: 戸, 頭, トン)

項目	乳牛 頭数と産乳量				肉用牛 飼養頭数
	飼養戸数	飼養頭数	1戸平均	年間乳量	
年次					
1975	67	1,691	25.2	4,822	13
’76	66	1,597	24.2	5,694	29
’77	62	1,552	25.0	5,547	165
’78	59	1,534	25.8	5,321	170
’79	56	1,345	24.0	4,340	116

(注) 明石市「明石の農水産<sup>2)</sup>(1980)より作成。

のピークを迎えたが、そのあとは第1表に示すように戸数漸減、頭数の横ばい状態が続き、1戸平均飼養規模は25頭前後に落ち着いている。

本市の酪農の特色としては、外では市乳の大消費地をバックに持ち、しかも各種食品工業からのカス供給を受けやすいという立地条件の良さもさることながら、経営内では前述したような野菜栽培と結合して、年間を通じて野菜くずの利用（他農家からの入手も含む）、ふん尿の野菜畑への還元が可能なることをあげることができる。とはいえその一方では、耕地面積の絶対量の不足、高地価、市街化の進行など、酪農経営をめぐる都市圧も一段と強くなってきているのが現状である。

2. 調査方法と調査農家の乳牛飼養の動向

調査農家の選定にあたっては、明石市農業センターが1976年3月末現在で調べた乳牛飼養頭数一覧を利用した。

第2表 明石市の全酪農家と調査対象農家の関係  
(単位：頭)

農家No.	乳牛飼養頭数						市内 街化農 区域家
	1976年3月末現在			1979年8月末現在			
	合計	うちわけ		合計	うちわけ		
	成牛	育成牛		成牛	育成牛		
1	63	50	13	(広島県に移転)			○
②	26	21	5	26	22	4	○
③	10	10	—	10	10	—	○
4	37	36	1				○
5	34	32	2	(酪農廃業)			○
*⑥	10	10	—	35	31	4	○
*⑦	25	21	4	26	22	4	○
8	14	14	—				○
⑨	4	3	1	5	4	1	○
10	16	14	2	(酪農廃業)			○
11	6	5	1	(酪農廃業)			○
12	32	21	11				○
13	5	5	—				○
14	15	14	1				○
15	17	16	1				○
*⑬	16	13	3	15	13	2	○
17	64	50	14				○
18	18	12	6				○
⑱	45	29	16	46	32	14	○
20	16	11	5				○
21	20	15	5				○
⑳	21	13	8	16	13	3	○
*23	26	15	11	(佐用町に移転)			○
24	21	15	6				○

⑳	25	15	10	25	22	3	○
㉑	20	12	8	22	22	—	○
㉒	26	15	11	24	18	6	○
28	28	20	8	(佐用町に移転)			○
㉔	19	16	3	21	18	3	○
*㉕	13	11	2	15	12	3	○
31	24	17	7				○
*㉗	21	18	3	25	20	5	○
33	15	15	—	(酪農廃業)			○
34	65	35	30	(佐用町に移転)			○
㉙	5	5	—	5	5	—	
㉚	26	17	9	19	15	4	
㉛	16	12	4	20	18	2	
㉜	40	24	16	44	34	10	
㉝	34	26	8	47	32	15	○
*40	26	19	7	(佐用町に移転)			○
41	24	12	12				○
42	8	4	4	(明石市農業センター)			
*43	12	8	4	10	9	1	
44	24	19	5				
45	7	6	1	(酪農廃業)			○
46	24	20	4	22	20	2	
47	21	17	4	23	18	5	
48	34	33	1	40	34	6	
49	25	20	5	25	24	1	
50	8	4	4	5	3	2	
51	29	21	8				
52	36	22	14				
53	23	16	7				
54	39	24	15				
*55	62	39	23	60	50	10	
*56	9	6	3	10	6	4	
57	37	23	14				○
58	18	16	2	(酪農廃業)			○
*59	74	49	25	40	30	10	○
60	20	20	—				○
①	27	21	6	23	20	3	○
②	30	26	4	42	36	6	○
63	23	21	3				○
64	14	9	5				○
*65	28	21	7	23	21	2	○
総合計	756	555	201	769	634	135	19戸

(注) (1) 農家No.を○で囲んだものはアンケート集計農家。\*印をつけたものは聞き取り対象農家。  
 (2) No.1~11は旧明石市, 12~42は旧大久保町, 43~58は旧魚住町, 59~65は旧二見町。  
 (3) 1976年の頭数は明石市農業センター調べ。  
 (4) 総合計は1979年の調査対象農家のみについて。

それによると第2表のとおり、No.42の明石市農業センターを除いて当時64戸の酪農家があったが、今回調査を行った1979年8月までに6戸が酪農を廃業し、5戸が広島県(1戸)および兵庫県佐用町(4戸)に移転していた。そこで、これら10戸を除く53戸を対象にアンケート調査票を郵送、31戸(回収率58.5%)から回答を得た。第2表にはこれら回答農家の乳牛飼養頭数を示しているし、第1図にはその分布状態をあらわした。なお、この調査と並行して、すでに酪農を廃業した農家(耕種部門は継続)2戸(農家No.33, 58)もアンケート調査した。

アンケート調査の回答を待って同年11月に10戸の農家(第2表\*印)を選んで聞き取り調査を行い、分析の参考にした。この調査の対象になった農家は酪農経営の将来志向(拡大, 現状維持, 縮小, 廃業, 移転希望について各2戸ずつ)と飼養規模を考慮して決めた。また、佐用町に集団移転した4農家(うち3戸は明石市でも酪農続行)についてもアンケートを試みたが、当時、移転直後であったため回答を得ることができなかったため、その後も1980年と1982年の2度現地に入って、経営展開の状況を聞き取り(No.23, 40)補足した。

第3表 調査農家の経営概況と酪農の将来志向(1979年8月)

(単位:頭, %, アール, 歳, 人)

項目 農家 No.	専業 業別	乳牛飼養頭数		経営耕地面積			酪農部 門の所 得割合	経営主 の年齢	後継者 の有無 と年齢 (年15 日以上)	労働力 (年15 日以上)	酪農の将来志向 (ほぼ5年後目標)		
		成牛 換算	対'76年 増減率	合計	うちわけ								
					水田	普通畑						専用 飼料畑	
②	専	24	0	50	—	10	40	100	50	—	2	現状維持	
③	1兼	10	0	110	110	—	—	68.4	59	27	2	縮小	
*⑥	専	33	350	30	—	—	30	100	38	14	2	拡大(移転)	
*⑦	1兼	24	4	100	70	—	30	94.4	62	34	4	現状維持	
⑨	1兼	4	25	89	72	10	7	87.5	54	27	2	〃	
*⑬	1兼	14	-6	70	70	—	—	64.2	59	—	2	廃業	
⑰	専	40	2	220	133	—	87	87.5	39	△	2	現状維持	
⑳	専	15	-27	170	120	20	30	73.0	53	—	1	〃	
㉓	1兼	24	0	200	100	30	70	66.7	54	—	2	〃	
㉖	1兼	22	10	180	100	60	20	61.7	51	—	2	〃	
㉗	専	22	-8	150	80	50	20	54.5	62	—	2	〃	
㉙	1兼	19	11	120	70	30	20	75.0	56	—	2	〃	
*⑳	専	14	15	115	100	15	—	80.8	53	—	2	〃	
*㉒	1兼	24	19	150	70	30	50	75.0	51	27	2	拡大	
㉕	専	5	0	125	110	15	—	21.4	50	—	2	廃業	
㉖	1兼	17	-27	156	135	21	—	55.0	64	32	1	現状維持	
㉗	1兼	19	25	160	160	—	—	75.0	54	24	2	〃	
㉘	専	40	10	185	160	—	25	87.5	31	△	2	〃(移転)	
㉙	専	40	38	70	—	20	50	100	56	24	2	〃(〃)	
*㉚	2兼	9	-17	44	36	8	—	100	43	—	2	廃業	
㉛	専	20	-8	94	90	4	—	87.5	49	—	2	現状維持	
㉜	2兼	20	10	106	106	—	—	62.5	52	30	2	〃	
㉝	専	38	18	60	30	—	30	100	59	23	3	〃	
㉞	専	24	0	103	103	—	—	83.3	46	—	2	〃	
㉟	2兼	3	-37	3	3	—	—	95.0	64	—	2	廃業	
*㊱	専	63	-3	125	100	—	25	98.0	46	—	4	現状(移転)	
*㊲	1兼	8	11	55	45	—	10	62.5	52	—	2	現状維持	
*㊳	専	40	-46	—	—	—	—	100	51	—	2・雇1	〃(移転)	
㊴	専	22	-15	150	150	—	—	61.7	45	△	3	現状維持	
㊵	専	40	40	190	150	40	—	68.8	36	△	4	〃	
*㊶	専	23	-8	80	80	—	—	95.5	51	—	2	縮小	
合計 平均	専17 1兼11	23	5	112	82	12	18	75.8	51	なし	17	2	拡大2, 現状維持23, 縮小2, 廃業4

(注) (1) 農家No.に\*印をつけたものは聞き取り対象農家。  
 (2) 成牛換算は子牛(生後6か月以下)0.2頭, 育成牛(7~17か月)0.6頭とした。  
 (3) 対'76年増減率は第2表の1976年3月末の合計頭数で1979年のそれを除いたもの。  
 (4) 後継者の有無のうち△印をつけたものは、「経営主が若年でさしあたり問題はない」とした農家。

次に第2表から調査対象農家の乳牛飼養の動向（1976年3月末日～1979年8月末日）をみると、成牛と育成牛を合せた総頭数では756頭からわずか13頭（1.7%）の増加であるが、内容的には成牛の14.2%増に対して育成牛は32.8%減と著しい対照をみせている。これは1979年から始った牛乳の計画生産や流通飼料の値上がりに対する対応の結果<sup>5)</sup>と思われる。

戸数別には総頭数に変化のなかったものが5戸、増加が15戸、減少が11戸でほぼバランスがとれている。極端な増減があったのはNo.⑥の10頭から35頭、No.⑨の74頭から40頭である。前者は酪農を廃業したNo.5の牛を入手したことによるものであり、後者は土地なしの規模拡大で行き詰まり、すでに一部を宮崎県に移転したことによる。

### 調査結果と考察

#### 1. 経営の特色

調査31農家のうち、経営耕地皆無の農家は第3表に示すとおり1戸のみで、他はいずれも酪農+耕種の複合経営である。経営の中心は所得割合からみると1戸を除いてすべて酪農にあり、しかも約半数は、農業所得の80%以上を酪農に依存している。乳牛の1戸平均飼養頭数は成牛換算で23頭を数えるが、分布の範囲は3～63頭とかなり幅広い。

一方、耕種部門の経営耕地には0～220aの散らばりをみせているが、1戸平均にすると112aで、明石市の平均40aに比べて約3倍の規模である。そのうえ、畑地率も明石市の7.8%に対して26.8%と高く、その6割は専用飼料畑として利用されている。大久保地区の農家には比較的畑地の多いものが入っており、これらの農家では酪農部門の比重が低くなっているのが特色である。これは畑地を使ってキャベツなどの野菜栽培が行われているため、これらの農家では、水田の裏作あるいは転作田においてもイタリアン、トウモロコシなどの飼料作物とともに野菜が作付けられている。

以上の結果として、調査農家の専業農家率は55%と著しく高く、明石市の10%強をはるかに上回る数字となっている。2種兼業農家は31戸中3戸みられるだけである。

経営主の年齢は51歳と比較的若く、いずれも農業に年間150日以上従事する基幹労働力となっている。また、ほとんどの農家が基幹労働力を2人ないしそれ以上持っている。後継者のいない農家は17戸（55%）あり、次項で述べる酪農部門の将来志向と深い係りを持ってきている。

#### 2. 酪農部門の将来志向

ほぼ5年後を目標とした酪農の将来志向を整理すると

「現状維持」が23戸（74%）でもっとも多く、ついで「廃業」4戸、「拡大」「縮小」の各2戸ずつとなった。農水省が1979年2月に行った同種調査の結果<sup>4)</sup>（近畿、成牛20頭以上の場合）と比べて、「現状維持」志向が10%も上回っていることや、「拡大」志向がかなり少なくなっていることは、昨今の酪農事情を反映したものと解釈することができる。

次にこれらの志向別に第3表の経営内容を組み替えると、第4表のようになる。この表を一見して気がつくことは、「廃業」あるいは「縮小」農家ではこの2年半ほどのあいだにすでに乳牛頭数の減少が始まっていることで、これは「現状維持」農家の10頭以下階層にも及んでいる。逆に「拡大」農家あるいは「現状維持」農家の上層では、すでに頭数増加の傾向が見られる。「現状維持」農家のこのような動きは、経営主の意思表示とは別に規模階層の分化を促す力として現実にあらわれてきているところである。飼料基盤の整備状況、成牛1頭あたり年平均乳量などについても「廃業」「縮小」農家と「拡大」農家には開きが生じている。

このような将来志向をした理由は、第4表のとおり志向別にかなり異っている。「拡大」農家では乳価の安定をあげているのに対し、「縮小」および「廃業」では労働力不足、後継者が確保できないため自分一代で止めるといった止むを得ない理由によるものが多い。「現状維持」農家では現在の規模が労働力や飼料基盤の面からみて適当とするものが23戸中16戸（70%）あるのに対し、自分一代で廃業を考えている農家も同数あり、両方の理由が重複して現状維持を考えているようである。また、上層農家では飼料基盤の不足と労働力不足が規模拡大を阻んでいる。

経営移転を希望する農家は「拡大」農家に1戸、31頭以上の「現状維持」農家に4戸、合計5戸あったが、具体的な計画をもっているのはNo.⑨農家だけである。

参考までに酪農を行う上であい路となっている項目を整理すると、計画生産に対する不安がもっとも多くて全体の68%の農家がこの点を指摘している。ついで飼料基盤、労働力および後継者問題、ふん尿処理などとなっている。また、市街化区域内に立地するため、制度資金や農政の思恵を受けにくいことも不満のひとつにあがっている。

#### 3. 集団移転農家の経営

##### (1) 末包地区農業公社牧場の概要

移転農家5戸中の4戸が集団移転した兵庫県佐用町末包（すえかね）地区農業公社牧場は、第1図に示すと

第4表 酪農の将来志向別にみた志向の理由と酪農経営上の問題点(1979年8月)

(単位：戸，頭，%，アール，kg，歳)

項 目	将来志向別 (集計数)	拡 大 (2戸)	現状維持(成牛換算飼養規模別)					縮 小 (2戸)	廃 業 (4戸)	
			合 計 (23戸)	31頭以上 (7戸)	21~30頭 (7戸)	11~20頭 (7戸)	10頭以下 (2戸)			
概 況	専 業	1	14	7	4	3	—	1	1	
	専兼業別	1 兼	1	8	—	3	3	2	1	1
		2 兼	—	1	—	—	1	—	—	2
		乳牛飼養頭数	成牛換算	28.5	24.8	42.3	23.1	17.8	6.0	16.5
		対'76年比	36.5	10.2	16.5	5.1	2.2	-17.0	-2.5	-27.0
	経営耕地面積	合 計	90	124	121	133	132	73	95	61
		水 田	35	90	82	86	112	59	95	55
		普通畑	15	14	9	21	13	5	—	6
		飼料畑	40	20	31	26	7	9	—	—
	酪農部門所得割合	92.3	73.8	88.1	67.1	71.5	66.7	83.3	60.5	
	成牛1頭年平均乳量	5,050	4,912	5,561	5,585	4,453	4,672	4,737	3,330	
	経営主の年齢	45	51	45	53	54	53	55	54	
後継者のない農家	—	12	2	5	4	1	1	4		
移転希望農家	1	4	4	—	—	—	—	—		
市街化区域内農家	2	14	4	6	3	1	—	3		
将来志向の理由	価格が安定している	2(100)								
	牛乳消費がのびる	1(50)								
	飼料生産に余裕	1(50)								
	現在の規模が適当		16(70)	3(43)	6(86)	6(86)	1(50)			
	飼料基盤の不足		4(17)	4(57)						
	労働力不足・重労働		4(17)	2(29)	1(14)	1(14)			3(75)	
	自分の代で廃業		16(70)	1(14)	7(100)	6(86)	2(100)	1(50)	3(75)	
市街化区域内のため							2(100)			
公害の苦情のため								1(25)		
当面の経営上の問題点	生産調整による不安	1(50)	17(74)	4(57)	6(86)	5(71)	2(100)	2(100)	1(25)	
	飼料基盤の拡大困難	1(50)	11(48)	6(86)	4(57)	1(14)				
	労働力の不足		6(26)		2(29)	4(57)		1(50)	2(50)	
	後継者の確保難		5(22)		3(43)	2(29)			1(25)	
	ふん尿の処理方法	1(50)	9(39)	3(43)	2(29)	3(43)	1(50)	1(50)	3(75)	
	周辺からの公害苦情	1(50)	6(26)	3(43)	1(14)	2(29)		1(50)		
	制度資金上の制約		7(30)	2(29)	2(29)	3(43)			1(25)	
	購入飼料の値上り	2(100)	2(9)	1(14)		1(14)		1(50)		
	土地収用(公共用地)		2(9)	1(14)						

(注) (1) 後継者のない農家には、第3表の△印の農家は含まれていない。その他については第3表の注参照のこと。

(2) 将来志向の理由および経営上の問題点はいずれも重複回答である。カッコ内は当該集計戸数に対する割合。

り国鉄姫新線佐用駅より北へ車で20分、中国縦貫道佐用I.C.より北へ車で15分のところにある。

この土地は、兵庫県南西部の西播地域を集乳圏とする西播酪農農業協同組合が、同町に持っていた育成牧場が中国縦貫道の開通により県の「緑の回廊公園」として使用されることになったため、その代替地（酪農団地造成用）として候補にあげたところである。たまたま地元の誘致もあって町をまじえて3者協議した結果、1972年に団地造成契約が成立した。土地の取用、団地の造成および

酪農施設の建設は兵庫県農村整備公社が行い、総事業費約10億4千万円をかけて1980年度に完成した。牧場総面積は57.3ha（うち草地31.4ha）で、8戸分に区画されている。

西播酪農では本牧場への入居者を募ったところ明石市以外からも希望があったが、同市の特殊事情が考慮されて明石市の酪農家が優先的に扱われた。先発隊として1979年に4戸が入居したが、その後入居希望者の中に辞退する者があって、目下3戸分が未使用となっている。

第5表 佐用町へ移転した農家の移転前の経営概要と移転後の目標

項 目		農 家 No.	No. 23	No. 28	No. 34	No. 40
移 転 前	移 転 時 期		1979.8	1979.9	1979.4	1979.3
	家 族 構 成	經 営 主	35歳	46歳	47歳	もと牧夫36歳
		そ の 妻	—	44	43	35
		長 男 (後継者)	—	酪大在学19	19	12
		そ の ほ か	父64, 母63	母67, 長女15	長女16, 二男, 三男	二男10
	乳 牛	成牛(うち搾乳)	23(16)頭	23(20)頭	33(25)頭	25(18)頭
		育 成 牛	12	16	20	12
	農 用 地	水 田	100a	80a	35a	—
		普 通 畑	20	50	10	70(借地)
		専 用 飼 料 畑	80(うち40借)	—	140(うち60借)	—
施 設 機 械	山 林	—	10	—	40	
	牛 舎 面 積	1棟 231m <sup>2</sup>	1棟 300m <sup>2</sup>	3棟 436m <sup>2</sup>	1棟 240m <sup>2</sup>	
	機 械 装 備	トラクタ(20馬力)	トラクタ(20馬力)	トラクタ(20馬力) バルククーラ	放牧場 500 バルククーラ	
移 転 後	搾乳牛目標頭数	各戸50頭+育成牛または肥育牛				
	採草地・放牧地	採草地各1~1.5ha, 放牧地各2~3ha				
施 設 機 械	個 人 有	牛舎1棟604m <sup>2</sup> (鉄骨スレート, 一部中2階), パイプライン, ミルカー, パンクリーナー, バルククーラ, 自家発電機, ふん乾燥施設300m <sup>2</sup> (ハウス型), 堆肥舎95.25m <sup>2</sup> , 看視舎(住宅)52m <sup>2</sup> (木造平屋, バス・トイレ付き)				
	共 有	農機具格納庫, フロントローダ付きトラクタ(48馬力), マニユアスプレッド(2t), バキュームカー(2,000ℓ)各1台, 以上8戸共有 自走式モア1台, 2戸共有				

(注) 明石農業改良普及所資料および未包地区農業公社牧場案内資料による。1979年移転分について。

1戸あたりの牧場規模は搾乳牛50頭を目標とし、第5表に示すような近代的装備をもった牛舎および附属施設から成っている。分譲価格は1979年時点で約7,500万円、現在では9,000~9,600万円となっている。

#### (2) 移転農家の経営

移転後の営農状況については経営開始後間もないことや、必ずしも計画どおりに成果があがっていないことなどから資料の入手がむずかしく、未だ分析の段階に至っていない。しかし、聞き取りの結果を総合すると、当初考えていた以上に経営環境が厳しく、先行き不安材料が

多い。

とりわけ50頭の乳牛に対して草地面積が狭すぎ、しかも土壌条件が悪くて生産力が低いことが致命的である。このため1頭あたりの日平均乳量も15kg程度となっているし、狭い土地に過剰のふん尿投入が行われるため汚水が低地に流出して公害をひきおこしている。これに対しては、未入居3戸分の草地を利用して急場をしのいでいるのが現状である。

No.28農家の場合を例にとると、7,500万円をかけて牧場を取得したが、その資金は総合施設資金4,600万円、農地

取得資金 800 万円、農業近代化資金 1,180 万円と、これに山林 10a を売って得た自己資金 924 万円を加えて調達している。明石農業改良普及所の試算によると、これら借金の償還額は元利ともで多い年には 750 万円にもなる。これに対して酪農収支計画では、1982 年以降 300~500 万円の所得が期待できるとしているが、その見通しが甘いことは現実に証明されつつある。

#### 4. 酪農廃業農家の経営

調査した 2 農家はいずれも 1976 年に廃業しているが、No.33 農家は水田 50a と普通畑 150a、No.58 農家は同じく 70a と 20a を経営している。廃業の理由には両農家とも酪農の後継者が決まらなかったこと（これは現在の耕種部門でもいえる）を共通にあげているほか、高賃金と雇用労働の確保難、年中無休の労働、ふん尿処理の行きづまりなどとなっている。もとの牛舎は貸し倉庫、アパートとしており、これら不動産所得は農業所得をはるかに超えている。後継者の問題もあって耕種部門も現状維持で自分一代かぎりといった考え方が強く、不動産業志向に傾斜しつつある。実際には、現在酪農を続けている農家の中にも貸しアパートなどを経営するものが少なくない。

#### 経営移転の問題点

明石市の酪農は、野菜あるいは水稻部門との補完結合の上に成り立っているため、酪農部門だけ切り離して移転を考えることはむづかしい。現に佐用町に集団移転をしている農家の場合をみても、明石市に耕地を所有していなかった（牧夫として勤務）No.40 農家を除くと、他の 3 戸は多少規模は縮小しても従来どおり明石市で酪農+耕種経営を続けている。また、将来移転を希望している 5 戸の農家の場合も、うち 3 戸は耕地が皆無か平均よりも小規模の農家である。

したがって、明石市と佐用町の 2 本立てで酪農を行っている農家に関するかぎり、移転による畜産公害回避の目的は達せられていない。これらの農家にとって、移転は後継者が酪農で独り立ちするための場所を確保したことになるので、経営が軌道に乗れば明石市に残る老夫婦は漸次酪農部門を廃業するとみてよい。ただしこの場合、経営外から堆きゅう肥の供給が得られないと耕種部門の存続にも影響の生じることが予想されるので、地域的な家畜ふん尿の加工・流通組織を設けて耕種経営に支障が生じないようにすることが肝要である。

その他の「現状維持」を志向する多くの農家も、移転してまで酪農を継続する気持よりも、現在地でやれるところまでやり、止むを得ず酪農の移転または廃業を迫られた時には、耕種部門だけで農業経営を続けるという考え方が強い。また、末包地区に集団移転した農家の経営成果が思わしくないことが、移転をちゅうちよさせる理由の 1 つとなっていることも見逃すことはできない。

末包地区農業公社牧場に関しては、飼料生産基盤が飼養頭数に比して狭小なことが致命的欠陥となっている。このため、野菜くずが利用できた明石時代よりも粗飼料事情はかえって悪く、当時より運賃が割高につくカスあるいは流通飼料依存型の酪農を強いられている。当面の対応策としては、既存の採草放牧地を集約的な飼料畑に切り替え、少しでも土地の効率的利用を図るとともに、近くの休耕田などを利用した飼料の契約栽培を積極的に進めることである。また、長期的には牧場周辺の未利用地を取得して、牧場の外延的拡張を図ることも必要である。このような経営技術上の問題点は、他の調査事例でも指摘<sup>3)</sup>されているところである。

終りに本報告の作成にあたりご指導をたまわった鳥取大学・和泉庫四郎教授、資料の提供をいただいた明石市農業センター・長尾正実所長、佐用町農業改良普及所、ならびに調査に御協力をいただいた酪農家の皆様に感謝の意を表するしだいである。

#### 文 献

- 1) 明石市：明石農業振興地域整備計画書基礎資料。同整備計画概要書。(1975)
- 2) 明石市経済部：明石の農水産。(1980) pp.1-8
- 3) 農業開発センター：酪農の立地移動及び経営組織の構造的変化に関する調査研究報告書。(1978) pp.309-311
- 4) 農林水産省統計情報部：畜産統計。(1979年2月1日現在)。(1980) pp.196-203
- 5) 農林水産大臣官房調査課：農業観測。No.53(1982) pp.45-46
- 6) 尾崎 繁：都市酪農の移転をめぐる諸問題。畜産の研究, 26 25-28, 273-278(1972)
- 7) 尾崎 繁：経営移転にみる近代的畜産経営の成立条件(第3報)。農業経営研究, No.26, 81-85(1976)